



県章

山形県公報

平成30年8月24日（金）

第2972号

毎週火・金曜日発行

目次

告 示

- 昭和55年1月県告示第10号（農業共済組合等の加入基準及び適用区域）の廃止……………（農政企画課）…821
- 地域登録検査機関の登録……………（県産米ブランド推進課）…同
- 県営土地改良事業計画の決定……………（最上総合支庁農村計画課）…822
- 道路の区域の変更……………（庄内総合支庁建設総務課）…同
- 公共測量の実施の通知……………（県土利用政策課）…823
- 市町村決定に係る都市計画の変更の図書の写しの縦覧……………（都市計画課）…同

公 告

- 特定調達契約に係る落札者の公告……………（税 政 課）…同
- 同……………（ 同 ）…824
- 特定非営利活動法人の定款変更の認証の申請……………（置賜総合支庁総務課）…同
- 平成30年度クリーニング師試験の実施……………（食品安全衛生課）…同
- 毒物劇物取扱者試験の実施……………（健康福祉企画課）…825
- 一般競争入札の公告……………（建設企画課）…同
- 同……………（中央病院）…827

告 示

山形県告示第637号

昭和55年1月県告示第10号（農業共済組合等の加入基準及び適用区域）は、廃止する。ただし、平成30年産の農作物に係る農作物共済の共済関係の成立に係る農業共済組合の加入基準及び適用区域については、なお従前の例による。

平成30年8月24日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

山形県告示第638号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第2項の規定により、次のとおり地域登録検査機関の登録をした。

平成30年8月24日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- 1 登録年月日及び登録番号
平成30年8月9日
94
- 2 登録検査機関の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地
有限会社山形農芸
代表取締役 佐藤 芳紀
酒田市砂越字楯之内44-16
- 3 農産物検査を行う農産物の種類
国内産玄米
- 4 登録の区分

品位等検査

5 農産物検査を行う区域

山形県

6 農産物検査員の氏名、住所及び農産物検査を行う農産物の種類

氏名	住所	農産物検査を行う農産物の種類	備考
佐藤裕子	酒田市桜林興野60	玄米	国内産農産物に限る。

山形県告示第639号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定により県営高壇地区土地改良事業（農業競争力強化農地整備事業（中山間地域型））計画を定めたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成30年8月24日

山形県知事 吉村美栄子

1 縦覧に供する書類の名称

県営高壇地区土地改良事業（農業競争力強化農地整備事業（中山間地域型））計画書の写し

2 縦覧に供する場所

新庄市役所

3 縦覧に供する期間

平成30年8月28日から同年9月27日まで

4 その他

- (1) この土地改良事業計画について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に知事に対して審査請求をすることができる。
- (2) この土地改良事業計画については、(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画が定められたことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、山形県を被告として（訴訟において山形県を代表する者は、山形県知事となる。）、この土地改良事業計画の取消しの訴えを提起することができる。なお、(1)の審査請求をした場合には、この土地改良事業計画の取消しの訴えは、その審査請求に対する採決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に提起することができる。
- (3) ただし、上記の期間が経過する前に、この土地改良事業計画が定められた日（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決があった日）の翌日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすること及びこの土地改良事業計画の取消しの訴えを提起することができない。

山形県告示第640号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、庄内総合支庁建設部建設総務課において平成30年8月24日から同年9月7日まで縦覧に供する。

平成30年8月24日

山形県知事 吉村美栄子

1 道路の種類 県道

2 路線名 東沼長沼余目線

3 変更の区間並びに当該区間に係る敷地の幅員及びその延長

区 間	旧新の別	敷地の幅員	延 長
東田川郡三川町大字横山字トツラ田7番2から 同 角地田102番4まで	旧	12.9メートル } 7.8	170メートル
同 上	新	12.9メートル } 7.8	同 上
同 上		35.2メートル } 20.7	115メートル

山形県告示第641号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、国土交通省東北地方整備局酒田河川国道事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

平成30年8月24日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- 1 公共測量を実施する地域
鶴岡市北京田及び同市荒井京田並びに東田川郡庄内町狩川
- 2 公共測量を実施する期間
平成30年6月15日から同年12月20日まで
- 3 作業の種類
基準点測量

山形県告示第642号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、同法第21条第2項において準用する同法第20条第1項の規定に基づき金山町から送付のあった都市計画の変更の図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

平成30年8月24日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- 1 変更に係る都市計画の種類及び名称
 - (1) 種 類 金山都市計画下水道
 - (2) 名 称 金山町公共下水道
- 2 縦覧の場所
県土整備部都市計画課

公 告

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

なお、この落札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定（以下「協定」という。）、2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された協定その他の国際約束の適用を受ける。

平成30年8月24日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- 1 落札に係る特定役務の名称及び数量
自動車保有手続きのワンストップサービス対応のための山形県税務総合電算システム改修業務 一式
- 2 特定調達契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地
山形県総務部税政課税務電算担当 山形市松波二丁目8番1号 電話番号023(630)2569
- 3 落札者を決定した日 平成30年6月28日
- 4 落札者の名称及び所在地
株式会社YCC情報システム 山形市松波四丁目5番12号

- 5 落札金額 66,420,000円
- 6 特定調達契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定による公告を行った日
平成30年5月18日

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

なお、この落札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定（以下「協定」という。）、2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された協定その他の国際約束の適用を受ける。

平成30年8月24日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- 1 落札に係る特定役務の名称及び数量
平成28年度税制改正（自動車関係税）対応のための山形県税務総合電算システム改修業務 一式
- 2 特定調達契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地
山形県総務部税政課税務電算担当 山形市松波二丁目8番1号 電話番号023(630)2569
- 3 落札者を決定した日 平成30年6月28日
- 4 落札者の名称及び所在地
株式会社YCC情報システム 山形市松波四丁目5番12号
- 5 落札金額 46,440,000円
- 6 特定調達契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定による公告を行った日
平成30年5月18日

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款の変更の認証について申請があった。

平成30年8月24日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- 1 申請のあった年月日
平成30年8月10日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地並びにその定款に記載された目的
 - (1) 名 称
特定非営利活動法人あおぞら保育園
 - (2) 代表者の氏名
高橋 浩幸
 - (3) 主たる事務所の所在地
東置賜郡川西町大字上小松3481番地2
 - (4) 定款に記載された目的
この法人は、川西町および周辺地域で生活する乳幼児に対しての保育事業と児童に対しての学童保育事業を行い、乳幼児が心身共にすこやかに生活が送れるような環境作りや保護者や地域のニーズに合った保育活動を行う事で地域保育の向上に寄与することを目的とする。

クリーニング業法（昭和25年法律第207号）第7条第1項の規定により、平成30年度クリーニング師試験を次のとおり実施する。

平成30年8月24日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- 1 試験の日時及び場所

区 分	日 時	場 所
学 科 試 験	平成30年11月14日（水） 午前10時から午前11時30分まで	山形市松波二丁目8番1号 山形県庁
実 技 試 験	同 午後0時50分から	同 上

2 受験手続

受験願書を平成30年9月25日（火）から同年10月16日（火）までの間に、県内居住者にあつては最寄りの総合支庁保健福祉環境部生活衛生課（最上総合支庁にあつては、保健福祉環境部保健企画課生活衛生室）に、県外居住者にあつては山形県環境エネルギー部危機管理・くらし安心局食品安全衛生課に提出すること（郵送による提出の場合は簡易書留とし、平成30年10月16日（火）までの消印のあるものに限って受け付ける。）。

3 その他

詳細については、各総合支庁保健福祉環境部生活衛生課（最上総合支庁にあつては、保健福祉環境部保健企画課生活衛生室）又は山形県環境エネルギー部危機管理・くらし安心局食品安全衛生課（電話023(630)2329）に問い合わせること。

毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）第8条第1項第3号の規定により、毒物劇物取扱者試験を次のとおり実施する。

平成30年8月24日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

1 試験の日時及び場所

日 時	場 所
平成30年11月14日（水） 午前10時30分から正午まで	山形市香澄町三丁目4番5号 山形国際ホテル

2 試験の種類

- (1) 一般毒物劇物取扱者試験
- (2) 農業用品目毒物劇物取扱者試験
- (3) 特定品目毒物劇物取扱者試験

3 受験手続

受験願書を平成30年9月3日（月）から同月28日（金）までの間に、山形市松波二丁目8番1号健康福祉部健康福祉企画課薬務・感染症対策室薬務担当に提出すること（郵送による提出の場合は簡易書留とし、同日までの消印のあるものに限って有効とする。）。

4 その他

詳細については、健康福祉部健康福祉企画課薬務・感染症対策室薬務担当（電話番号023(630)2332）又は最寄りの保健所に問い合わせること。

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、山形県建設事業情報総合管理システム稼働基盤に係る機器等及びデータセンター賃貸借サービスの調達について、一般競争入札を次のとおり行う。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定（以下「協定」という。）、2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された協定その他の国際約束の適用を受ける。

平成30年8月24日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

1 入札の場所及び日時

- (1) 場所 山形市松波二丁目8番1号 山形県庁入札室（2階）
- (2) 日時 平成30年10月4日（木）午前10時

2 入札に付する事項

- (1) 調達をする役務の名称及び数量 山形県建設事業情報総合管理システム稼働基盤に係る機器等及びデータセンター賃貸借サービス 一式
 - (2) 調達をする役務の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
 - (3) 契約期間 契約締結の日から平成36年6月30日まで
 - (4) 納入場所 仕様書による。
 - (5) 入札方法 総価により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 3 入札参加者の資格
- 次に掲げる要件をすべて満たす者であること。
- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者に該当しないこと。
 - (2) 平成30年度山形県物品等及び特定役務の調達に係る競争入札の参加者の資格等に関する公告（平成30年2月6日付け県公報第2916号）により公示された資格を有すること。
 - (3) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。
 - (4) 次のいずれにも該当しないこと（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に規定する者に該当する者を除く。）。
 - イ 役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。
 - ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。
 - ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。
 - ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していること。
 - ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。
 - (5) JIS Q 15001の基準に適合することによるプライバシーマークの使用許諾を受けていること。プライバシーマークの使用許諾を受けていない場合にあつては、情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度に関してJIS Q 27001（ISO/IEC27001）の基準に適合することによる認証を受けていること。
- 4 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、仕様書等の貸出場所及び契約に関する事務を担当する部局等
山形市松波二丁目8番1号 山形県県土整備部建設企画課システム開発担当
電話番号 023(630)2673
- 5 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金 免除する。
 - (2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額以上の額。ただし、山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号。以下「規則」という。）第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。
- 6 入札の無効
- 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他規則第122条の2の規定に該当する入札は、無効とする。
- 7 落札者の決定の方法
- 規則第120条第1項の規定により作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。
- 8 契約の手續において使用する言語及び通貨
- 日本語及び日本国通貨
- 9 その他
- (1) この公告による入札に参加を希望する者は、競争入札参加資格者名簿に登載されている者にあつては一般競争入札参加資格確認申請書を平成30年9月14日（金）午後4時までに、競争入札参加資格者名簿に登載されていない者にあつては競争入札参加資格審査申請書提出書及び競争入札参加資格審査申請書を同月10日（月）午

後4時まで山形県県土整備部建設企画課システム開発担当に提出するとともに、併せて次の書類を提出すること。この場合において、これらの書類を提出した者は、入札日の前日までに当該書類に関し説明又は協議を求められた場合は、それに応じるものとする。

イ 3の(5)に係る事項を証明する書類

ロ 2の(1)の役務の仕様に適合するものとして作成した応札に係る役務の仕様書（以下「応札役務仕様書」という。）及び競争入札に係る応札役務仕様書等審査申請書

(2) (1)により提出された応札役務仕様書については、2の(1)の役務の仕様に適合しているかどうかを審査し、審査の結果適合しないと認められた場合は、当該応札役務仕様書を提出した者は、この入札に参加することができない。

(3) この契約においては、契約書の作成を必要とする。この場合において、当該契約書には、談合等に係る契約解除及び賠償に関する定め並びに個人情報の保護に関する定めを設けるものとする。

(4) この入札及び契約は、県の都合により調達手続の停止等があり得る。

(5) 詳細については入札説明書による。

10 Summary

(1) Nature and quantity of the services to be required: Lease of hardware and software and datacenter for the operational foundation of the Yamagata Prefecture Construction Works Information Management System: 1 set

(2) Time-limit for tender: 10:00 A.M. October 4, 2018

(3) Contact point for the notice: Construction Planning Division, Land Development Department, Yamagata Prefectural Government, 8-1 Matsunami 2-chome, Yamagata-shi, Yamagata-ken 990-8570 Japan
TEL 023 (630) 2673

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、マルチスライスCT装置及びデジタル乳房X線撮影装置の調達について、一般競争入札を次のとおり行う。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定（以下「協定」という。）、2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改定する議定書によって改定された協定その他の国際約束の適用を受ける。

平成30年8月24日

山形県立中央病院長 細 矢 貴 亮

1 入札の場所及び日時

(1) 場所 山形市大字青柳1800番地 山形県立中央病院3階 会議室2

(2) 日時 平成30年10月3日（水） 午前11時

2 入札に付する事項

(1) 調達をする物品の名称及び数量 マルチスライスCT装置及びデジタル乳房X線撮影装置 一式

(2) 調達をする物品の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期限 平成31年1月31日（木）

(4) 納入場所 山形市大字青柳1800番地 山形県立中央病院

(5) 入札方法 総価により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3 入札参加者の資格

次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に規定する者に該当しないこと。

(2) 平成30年度山形県物品等及び特定役務の調達に係る競争入札の参加者の資格等に関する公告（平成30年2月6日付け県公報第2916号）により公示された資格を有すること。

(3) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。

(4) 次のいずれにも該当しないこと（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に規定する者に該当する者を除く。）。

イ 役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその

支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していること。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

(5) 当該調達物品又はこれと同等の類似品に係る製造実績又は納入実績があることを証明できること。

(6) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスを行う体制が整備されていることを証明できること。

(7) 9の(1)により提出された製作仕様書により、基本的仕様及び特質等が満たされ、使用目的に耐え得ることが証明できること。

4 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する部局等

山形市大字青柳1800番地 山形県立中央病院経営戦略課調達室 電話番号023(685)2623

5 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除する。

(2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額以上の額。ただし、山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号。以下「規則」という。）第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。

6 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他規則第122条の2の規定に該当する入札は、無効とする。

7 落札者の決定の方法

規則第120条第1項の規定により作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。

8 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 その他

(1) この公告による入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加資格確認申請書又は競争入札参加資格審査申請書並びに3の(5)及び(6)に係る証明書、製作仕様書その他必要な書類（以下「製作仕様書等」という。）を平成30年9月20日（木）午後3時までに提出すること。

この場合において、製作仕様書等を提出した者は、開札日の前日までに製作仕様書等に関し説明又は協議を求められた場合は、それに応じるものとする。

(2) この契約においては、契約書の作成を必要とする。この場合において、当該契約書には、談合等に係る契約解除及び賠償に関する定めを設けるものとする。

(3) この入札及び契約は、山形県立中央病院の都合により、調達手続の停止等があり得る。

(4) 詳細については入札説明書による。

10 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

① X-ray Computed Tomography System: 1 set

② Digital breast X-ray imaging System: 1 set

(2) Time-Limit for tender: 11:00 A.M. October 3, 2018

(3) Contact point for the notice: Management Division, Yamagata Prefectural Central Hospital, 1800 Aoyagi, Yamagata-shi, Yamagata-ken 990-2292 Japan TEL 023(685)2623